

月報 日本から発信!

6-7月の動き

大学のグローバル化:日米比較
 日中関係改善への緊急メッセージ
 日本の富の矛盾
 新しい米国の海外向け MBA 教育

大学のグローバル化：日米比較

毎年夏に米国の大学を訪問し、教授陣や学生たちと親しく接して、「ロコミ」で日本からの情報発信を促進することにしている。今年も南カリフォルニア大学を訪問中であるが、夏休み中にもかかわらず実に活発な研究教育活動が行なわれていることに驚かされる。

その活動の原動力になっているのは、何といてもグローバルに広がった研究者や学生のネットワークとその交流にある。大学キャンパスでは海外から訪れている研究者や学生の姿が目立ち、セミナーや研究会のテーマもグローバルな 이슈に関するものが多い。

先日私が参加したセミナーでは、インドから訪問した研究者が、国際的な漁業問題を取り上げ、活発な議論が行なわれた。米国、欧州、アジア各国の漁業政策とグローバルな問題点についてそれぞれの国の立場からの意見も出て、お互いの理解が深まり有意義な研究会となった。

米国と日本の大学の一つの大きな違いは、このようなグローバルな研究者や学生の交流が米国の大学ではほぼ毎日に行なわれていることで、日本ではいまだに国際化は掛け声だけに終わっている。

ただし、日本でもこの事態を改善するために、国際的な研究と教育を目指して、英語で授業を行い、教授陣や学生も海外から多く取り入れる大学が少しずつ増えている。国際大学がその草分けであることはいうまでもない。

しかし米国の大学はグローバル化について、もう何周も先を走っているように見える。その最近の具体例については本ニュースレター 3 面の目良浩一南カリフォルニア大学教授によるコラムを参照。また、同教授のインタビューは7月3日(日)の午後7時より「ラジオ日経」で放送される：

<http://www.radionikkei.jp/joho>

- - 宮尾情報発信機構長



研究者と交流する宮尾機構長

目次

6-7月の動き	1
大学のグローバル化：日米比較	1
ラジオでの発信、ホームページも一新	1
日中関係改善への緊急メッセージ	2
日本の富の矛盾	2
新しい米国の海外向けMBA教育	3

ラジオでの発信、ホームページも一新

先月号の一面で一部紹介したが、ハリウッド在住の音楽家村井邦彦氏へのインタビューを含む「宮尾尊弘の情報発信研究所」が、ラジオNIKKEIから6月5日に放送され、現在、インターネットで聴取できる。番組では、他にも、行天豊雄氏の論文 "Japan's Stance Toward the U.S. and China" の紹介も行っている。

また、今般、番組のホームページが新しくなり、最近のインタビューがゲストの名前と一緒にリストされるようになったことにより、一層使いやすくなったことも注目される。

ラジオ日経へは以下の情報発信のサイトからもアクセス出来る。

http://www.glocom.org/special_topics/actiity_rep/20050627_miyao_radio20/

日中関係改善への緊急メッセージ

木下俊彦（早稲田大学教授）

心

ある日本人、中国人は現在の日中関係に言い知れぬ苦渋と悲しみを
おぼえているはずだ。今、周恩来の
ような賢人はどこにいるのか。

自然発生的に始まったとされる反日デモは暴力的となり、日中友好条約締結以来最悪の事態となった。それは日本人が今回の事件についてテレビのニュースを見て、また中国人はインターネットや携帯電話を使って、直接お互いに対話しないために、悪循環が加速された結果でもあった。

今のところ、日本政府が日中両国民に対して冷静な対応を呼びかけ、中国政府は暴力的なデモの参加者に厳しく対応しているため、事態は小康状態を保っている。しかし、日中双方のスタンスには依然として大きな違いがあり、その差はこのところの靖国問題の深刻化とともにさらに大きくなっているように見える。

このような事態になって最も厳しい状況に置かれているのが中国に進出している日系企業とその関係者である。中国政府に進出を歓迎するといわれ、中国の法規に従って進出し努力している彼らに罪はないのに、暴力と不買運動のターゲットになっている。中国政府は彼らの生命と財産の

保護に万全を期し、またそのような運動が日本と中国の両方にいかに不利益をもたらすかを一般に周知すべきである。

中国にいる日本人だけでなく、日本にいる中国人、特に中国人学生も極めて厳しい状況に置かれている。よりよい日中関係を期待して留学を果たした彼らは、今「二つの祖国」の対立の狭間に置かれて、人知れず心を痛めているのだ。

日中両国のリーダーは、歴史に鑑み、あらゆるレベルでの人的交流によって豊かな未来を切り開くという共通の目的をもっているようにみえる。そうであれば、両国のリーダーと国民がまず心がけるべきは、今後両国の架け橋となる若い留学生を保護し、激励することではない。

両国の心ある人々に訴えたい。長い歴史の中で隣国同士不幸で不愉快な事態を耐え忍ばなければならないこともある。しかし、われわれには豊かな未来があるはずだ。とすれば、未来を照らすろうそくの火が細らないようにそれぞれのレベルで最大限の努力をしようではないか。

（文責：編集人）

英語の原文：

“Urgent Appeal to Improve Japan-China Relations”
http://www.glocom.org/opinions/essays/20050613_kinoshita_urgent/



関係改善努力が必要

日本の富の矛盾

佐和隆光（京都大学教授）

米

国の一人あたりGNPを日本が上回ったのは1987年であった。これはまさに、戦後欧米に追いつき追い越せと頑張ってきた日本人の夢の

実現であった。

欧米では、一人一人が豊かになる結果として国が富むという考えが一般的であるが、日本では反対に、国が豊かになってこそ個人の豊かさが実現できると広く信じられている。つまり、日本が高水準の一人あたりGNPを達成したのは、実は一人一人が貧しい生活水準に耐えた賜物であった。しかしその同じ1987年にはバブル経済という新しい様相を見せるに至った。

バブル経済下では拝金主義が蔓延り、勤勉さや

誠実さが否定されてしまい、人々は次に掲げるべき目標を見失ってしまった。

日本人は新たな目標を見出すことが出来るだろうか？何よりも必要なことは、国全体を組織として捉えるのではなく、多様な価値基準の中で国民一人一人がそれぞれの豊かさを選んで行くことである。新たな目標とは、従来の、個人の生活水準が低い金持ちの国から、高い水準での個々人の満足度を支える豊かな国への変貌ではないかと考える。

（文責：編集人）

英語の原文：

“Japan's Paradox of Wealth”
http://www.glocom.org/opinions/essays/20050607_sawa_japan/



豊かさとは？

新しい米国の海外向けMBA教育

南カリフォルニア大学教授 目良浩一

米国のMBA教育がもてはやされて久くなる。こちらでは、MBAを持っていなければ、なかなか管理職につけないので、意欲のある若者はわれもわれもとビジネス・スクールに願書を送っているのである。また近年ではビジネスのグローバル化が進み、日本からも米国のMBAを取得しようとする若者が増加してきた。アジアのほかの国、特に中国、韓国、台湾などからも、野心的な若者が続々と米国のビジネス・スクールに入学し、世界を相手に仕事をするために勉学に励んでいる。

しかし、9・11がこの状況を大幅に変えてしまった。第一に、留学生に対しても米国政府のビザの発行が厳しくなった。発給の条件が難しくなり、かなりの国からの申請はワシントンで審査するために時間がかかる。それに伴って海外からの入学希望者の数が激減してきた。米国に行って勉強すること自体を毛嫌いしているのかも知れない。

そこで、留学生の数が全米で最大であることを誇りとするUSC(南カリフォルニア大学)のビジネス・スクールでは、GEMBA (Global Executive MBA) と呼ばれる新しいプログラムを開発し

た。授業のほとんどを海外で行い、教授陣をそこに派遣する方法である。最初の拠点としては上海が選ばれた。中国経済の急速な発展に応じて、かなり高いMBAへの需要があるであろうこと、やはり急速に伸びている近隣諸国に囲まれていることが、上海が選ばれた理由である。上海では上海交通大学がパートナーになっている。

このプログラムは参加者にかなりの出費を要求するので、職を持っている中堅マネジャー層が自然とその対象となる。数多くの中から選ばれた学生は、二年間の学習予定表を渡され、定められた木曜日の朝に交通大学の定められた教室に集まってくる。そこで特定のテーマについて5日間続けて講義やセミナーがあり、このような授業がほぼ6週間おきに行われる。

このプログラムは昨年の6月に開始し、46名の学生が第一回生として登録した。学生の約半分は上海に居住している

が、上海に居住している外国人も含まれている。台湾から来る学生もかなりいるし、日本からも二人の学生がおり、米国から通っている人もいる。今年入学した第二回生は、より多様である。韓国からの学生や、日本からの学生が増え、米国からの学生も6人に増大した。プログラムの情報が各地によりよく伝達された結果であろう。

USCのビジネス・スクールでは、理論に偏らず、実践的な教育を重視し、国際的な立場で企業経営が考えられる経営者を養成するために、すべてのMBA課程の学生に特定の都市ないし国の企業を訪問することを義務付けている。通常のMBA課程の学生には、環太平洋圏の都市がその

対象となっている。学生は東京、北京、上海、香港、バンコック、シンガポール、メキシコシティ、サンティアゴなどから行き先を選び、第一学年が終了した時に教授陣の指導の下に一週間、その都市の著名な企業を訪問し、企業経営について企業の重役から話を聞き、また問題点について質問し、経営者の生の声に接するのである。このPRIMEとよばれる科目の導入によって、USCのビ

ジネス・スクールの評価が著しく上昇したのである。

この手法はGEMBAにおいても用いられている。GEMBAの第一回生は、韓国を訪問する予定になっている。韓国が選ばれたのは、その経済がかなりの成長を遂げていて、それと共に飛躍的に成長をしている企業があること、かなりの比重を占める中国の学生にとっては、韓国の経済の方が日本よりも技術のレベルが近く、身近な手本になることなどである。

この韓国企業訪問の科目は私が担当していて、企業の選択から、企業との受け入れの交渉、必読著書の選択などすべてを行っている。幸いにも、現在の韓国の代表的な企業に受け入れを承諾していただき、今学生は大きな期待をもってこの有意義な韓国訪問を待ち受けていると共に、そのための準備を行っているところである。



目良浩一USC教授

Global Communications Platform from Japan



月報・日本から発信！

月1回月末発行
発行人・宮尾尊弘
編集人・浦部仁志

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター
106-0032 東京都港区六本木 6-15-21 ハークス六本木ビル2F
TEL: 03-5411-6714 / FAX: 03-5412-7111

ウェブサイトにもぜひ
<http://www.glocom.org>

この一ヶ月間、日本の動向が世界の耳目を集めながら、日本では殆ど注目を浴びなかったのは、韓国の蔚山で開催された国際捕鯨委員会を焦点とする捕鯨問題でしょう。このテーマに関する日本の無関心振りは異様なほどです。

現在、先進国の殆どが反捕鯨の立場をとる中で、捕鯨推進派の筆頭として日本が矢面に立たされていますが、問題は、これが素朴な意味での国際「政治問題」ではなく、心情の問題だということでしょう。日本からの「牛肉だって同じだ」という主張は、「オランウータンを獲って食べるような野蛮な行為」という、各国大衆の感情論には抗し得ていません。

そして、反捕鯨派の多くが民主主義国であることから、政府は国民に対抗できません。実際に例えば豪州やニュージーランドで、日本の捕鯨非難記事が毎日のようにトップを飾り、反捕鯨派議員の質問に閣僚が壇上で立ち往生する場面を見ると、アジア太平洋地域で日本と基本的価値観を同じくするこれらの国々の政府政権を窮地に立たせることの得失も考慮すべきではないかと考えさせられます。

後記 情報発信ウェブサイトでは、東アジアの安全保障に関する興味深い意見も随時掲載しているが、6月には、「緊張する東北アジア」という共通のテーマでの、米国のケリー前国務次官補と、北朝鮮外務省直属の「軍縮平和研究所」上席研究員のアン・サンナム氏の論文が、それぞれ、米国の見方、北朝鮮の見方として掲載された。

これらは何れも、最近クアラ・ランプールで行われたシンポジウムでの発表テキストであるが、ケリー氏が「建国以来、北朝鮮は世界で最も問題が多い国であり、他の国々と協調することを拒否し、常にアジアの緊張の焦点となってきた」、「北朝鮮は直ちに六か協議に応じ、核廃棄を行うべし」と主張する一方で、アン氏は「米国による北朝鮮敵視政策がそもそもの問題」、「日本の軍国化が地域

の緊張に寄与している」と主張しつつ、「従来、中国と北朝鮮を包圍していた、米・韓・日の連携に、竹島問題に見られるように変化が生じて来ている」、「米国は海の彼方の国だし日本は大陸から離れているので、東北アジアの平和には興味も責任も無い」という視点を開陳している。

このように、一部には面白い表現も散見される上、夫々の主張が良く纏まっているので一読の価値はあるが、翻ってみれば、全体としては目新しい主張には乏しいとも指摘できる。

寧ろ注目すべきは、アジアで開催されたシンポジウムに両国が同席して同じテーマでこのように主張しあったこと、そして、双方に、いわば同格の発言の機会を与える環境が背景として整っていること、この辺りの言わば感触が日本に居てはなかなか分からないであろうことかと思われる。

GLOCOM情報発信機構

経営委員会

青木 昌彦
猪口 孝
牛尾 治朗
行天 豊雄
小林 陽太郎

顧問

中山 素平

運営委員会

宮尾 尊弘 (委員長)
佐治 俊彦
中馬 清福
勝又 美智雄